基監発 0222001 号
基徴発 0222001 号
基安計発 0222001 号
基労管発 0222001 号
平成19年2月22日

都道府県労働局総務部長 殿

都道府県労働局労働基準部長 殿

東京労働局労働保険徴収部長 殿

厚生労働省労働基準局

監督課長
労働保険徴収課長
安全衛生部計画課長
労災補償部労災管理課長
(契印省略)

労働基準局所管に係る電子申請利用促進のための取組について

標記については、「今後の行政改革の方針」（平成16年12月24日閣議決定）及び「IT政策パッケージ2005－世界最先端のIT国家の実現に向けて－」（平成17年2月24日IT戦略本部決定）に基づき、年間申請件数10万件以上の手続について、電子申請利用促進に向けた取組を行うこととされ、そのための行動計画を作成することとされた。

また、「IT新改革戦略－いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現－」（平成18年1月19日IT戦略本部決定）において、政府全体として、申請届出手続における電子申請利用率を2010年度（平成22年度）までに50%以上とすることが目標とされ、今後、各府省の取組状況などの定期的な検証が行われることとされたところである。

このため、事業主等の利便性の向上及び事務効率化等の観点から、電子申請の積極的な利用促進に資するための「オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）」（平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定）（以下「行動計画」という。）を策定したところである。

行動計画において、本省労働基準局が所管する年間申請届出件数10万件以上の手続(21件)が電子申請利用促進対象とされており(別添1)、また、行動計画は、平成20年度までの3ヶ年計画であり、平成20年度末までに電子申請利用率を20%以上とするという目標達成に向けた具体的な措置内容を定めたものである。

このため、本省においては、下記1のとおり電子申請利用促進を図る取組を行うこととしている。

については、貴職におかれても、下記2により、電子申請利用促進を図るための周知・広報等の取組につき、遺憾なきを期されたい。

なお、社団法人日本経済団体連合会ほか7団体の長あて、厚生労働事務次官から文書(別添2)により電子申請促進に係る周知等について協力依頼済みであることを申し添える。

記

1 本省における電子申請利用促進に係る取組等

行動計画に基づき取り組むべき利用促進策について、以下の事項等について本省で検討しているところであるが、各種電子証明書の開発後、システムの改修を講ずる等の措置が必要な対応もあることから、(1)～(4)の実施については、別途通知する。

(1) 添付書類の見直し

電子申請手続に際して添付を求めている書類等について、添付書類の省略・電子化等必要な見直しを検討しているところである。

(2) 様式の見直し

平成22年度末までの出来る限り早い時期に、一部様式について記入方法の説明を分かりやすい文言にするとともに、事業主記載欄と職員記載欄の区分を明確にすることを検討中である。

(3) 電子申請システムの見直しによる事業主等の電子申請手続時の負担軽減等

平成19年度中に厚生労働省の電子申請手続の窓口機能がe-Gov(電子政府の総合窓口(インターネット上の行政ポータルサイト))に統合される予定であり、電子申請手続の利用者の端末の多様化、仕様の公開及び電子申請手続の操作の共通化等を実現し、事業主等の電子申請手続に係る負担を軽減させることとしている。

また、利用可能な電子証明書の種類の拡大については、e-Govへの連携に合わせて対応するべく準備中である。

(4) インセンティブの検討

より一層の電子申請手続利用促進に資する目的から、事業主等利用対象者に対して意見を募集し、インセンティブの具体的な内容を把握することとしたところであり、別途指示するところにより、各都道府県労働局労働保険徴収主務課室及び各労働基準監督署においてアンケートを実施すること。

(5) 電子申請に関する周知・広報

厚生労働省ホームページにおいて、引き続き、電子申請手続の仕組、利用等について積極的に広報する。

また、平成18年度中に、本省統計情報部において電子申請手続に関する利用者向けの手引書を作成することとされている。

当該手引書その他利用者向けの情報についても厚生労働省ホームページにおいて掲載する予定である。

なお、電子申請利用者向けの一部リーフレットについては、既に、厚生労働省ホームページに掲載している。

(6) 関係団体等の広報誌等を利用した周知・広報

関係団体等の広報誌等を利用し、電子申請手続の利用勧奨を行う。

2 都道府県労働局における電子申請利用促進に係る実施事項等

(1) 電子申請手続に関する周知・広報等

ア ホームページによる周知・広報

各都道府県労働局のホームページを活用し、電子申請手続が利用可能な各種手続等について、周知・広報を行うこと。

イ 事業主等に対する窓口におけるリーフレットによる周知等

各都道府県労働局、労働基準監督署の窓口での事業主等からの届出、相談時等に、既に配付している電子申請手続に係るリーフレットを活用すること等により、可能な限り、利用勧奨を行うこと。

なお、平成18年度より、労働保険適用徴収関係手続のうち年度更新については、社会保険労務士が提出代行等を行う場合においては、事業主署名に代わる措置として電子署名のほか、認識番号・暗証番号（ID・パスワード）の入力によることも可能としているところであり、引き続き、事業主等に対する周知に努めること。

ウ 集団指導等の場における周知・広報等

各種集団指導、説明会等の場を利用し、電子申請手続に係るリーフレット等の配布を行うこと等により利用勧奨を行うこと。

エ 厚生労働省オンライン利用促進統一リーフレットを用いた利用勧奨等

各都道府県労働局労働保険徴収主務課室においては、平成19年度年度更新関係資料送付時に、別途送付することとしている厚生労働省オンライン利用促進統一リーフレット「社会保険や労働保険の手続は、電子申請で！」（A4版1枚）を同封すること。

また、行動計画においては、労働基準監督署、公共職業安定所及び地方社会保険事務局所管の手続について、相互に利用勧奨することとしており、当該リーフレットの残部は、職業安定部及び地方社会保険事務局と部数を調整の上、労働基準監督署、公共職業安定所及び社会保険事務局等の窓口等において配布すること。

(2) 関係団体への要請

上記のとおり、厚生労働事務次官から関係団体へ電子申請利用促進に係る要請を行っており、各局におかれても、各部連携し、関係団体へ電子申請利用促進に係る要請を行うこと。

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 02

対象手続	就業規則（変更）届							
年間平均申請件数	281,000件							
根拠法令・条項	労働基準法第89条第1項							
手続概要 (※主な利用者と代理申請率を明記)	常時10人以上の労働者を使用する使用者は、就業規則を作成し、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合が無い場合においては労働者の過半数を代表する者の意見を記した書面を添付し、事業場を管轄する労働基準監督署に届け出なければならない。就業規則の変更届出についても同様である。 (主な利用者：使用者、代理申請率：把握していない)							
目標利用件数・目標利用率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20		
	目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績)	11	19	14,050	28,100	56,200		
	目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0.004	0.009	5.00	10.00	20.00		
目標達成に向けた具体的な措置内容	現 状			具体的改善方策（実施時期）				
	添付書類	①意見書（オンライン化済） ②就業規則（オンライン化済）			-			
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況	【省略できない理由】 ①②添付書類自体が届出対象文書となるため。			-			
	本人確認方法	本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は事業主（代表者）印、労働組合印、個人印又は署名)			-		
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は署名)			-		
	手数料	オンライン手続の場合	-			-		
		紙による手続の場合（オフライン）	-			-		
	処理時間 (申請者への回答までの時間)	オンライン手続の場合	-			-		
		紙による手続の場合（オフライン）	-			-		
	利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日			-		
紙による手続の場合（オフライン）		平日8時30分～17時（郵送も可）			-			
上記項目以外のインセンティブ措置	-			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。				
システムの改善	◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎地方での申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成22年度末までの出来る限り早期）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者の視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。				
広報・普及活動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。			◎リーフレットを活用し、都道府県労働局、労働基準監督署の窓口で周知を図る。また、電子申請の利用促進をホームページで周知する（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成18年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。				
その他	-			※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。				

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 03

対 象 手 続	1年単位の変形労働制に関する協定届						
年 間 平 均 申 請 件 数	182,000件						
根 拠 法 令 ・ 条 項	労働基準法第32条の4第4項（第32条の2第2項準用）						
手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記)	使用者が労働者の過半数で組織する労働組合又は労働者の過半数を代表する者との書面による協定で、1年以内の一定の期間を平均し1週間当たりの労働時間が40時間を超えないよう定め、当該協定を所轄労働基準監督署長に届け出ることにより、当該協定の定めにより特定された週、日において法定労働時間を超えて労働させることができる。 (主な利用者：使用者、代理申請率：把握していない)						
自 標 利 用 件 数 ・ 目 標 利 用 率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20	
	目 標 利 用 件 数 (件) (平成17年度までは実績)	14	20	9,100	18,200	36,400	
	目 標 利 用 率 (%) (平成17年度までは実績)	0.008	0.015	5.00	10.00	20.00	
目 標 達 成 向 け た 具 体 的 な 措 置 内 容	現 状			具 体 的 改 善 方 策 (実 施 時 期)			
	添 付 書 類	-			-		
		添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況			-		
	本 人 確 認 方 法	本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は事業主（代表者）印、労働組合印、個人印又は署名)			-	
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は署名)			-	
	手 数 料	オンライン手続の場合	-			-	
		紙による手続の場合（オフライン）	-			-	
	処 理 時 間 (申請者への回答までの時間)	オンライン手続の場合	-			-	
		紙による手続の場合（オフライン）	-			-	
	利 用 (申 請 等) 可 能 な 期 間 ・ 時 間 帯	オンライン手続の場合	24時間365日			-	
紙による手続の場合（オフライン）		平日8時30分～17時（郵送可）			-		
上 記 項 目 以 外 の イ ン セ ン テ ィ ブ 措 置	-			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。			
シ ス テ ム の 改 善	◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成22年度末までの出来る限り早期）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者の視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。			
広 報 ・ 普 及 活 動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。			◎リーフレットを活用し、都道府県労働局、労働基準監督署の窓口で周知を図る。また、電子申請の利用促進をホームページで周知する（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成18年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。			
そ の 他	-			※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を示す（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。			

対象手続		時間外・休日労働に関する協定届					
年間平均申請件数		840,000件					
根拠法令・条項		労働基準法第36条第1項					
手続概要 (※主な利用者と代理申請率を明記)		使用者が労働者の過半数で組織する労働組合又は労働者の過半数を代表する者との書面による協定を所轄労働基準監督署長に届け出ることにより、当該協定の範囲で法定労働時間を延長し、又は、休日に労働させることができる。 (主な利用者：使用者、代理申請率：把握していない)					
目標利用件数・目標利用率		年度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20
		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	32	337	42,000	84,000	168,000
		目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0.004	0.053	5.00	10.00	20.00
		現 状			具体的改善方策(実施時期)		
添付書類							
添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況							
本人確認方法	本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は事業主(代表者)印、労働組合印、個人印又は署名)					
	代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は署名)					
手数料	オンライン手続の場合						
	紙による手続の場合(オフライン)						
処理時間 (申請者への回答までの時間)	オンライン手続の場合						
	紙による手続の場合(オフライン)						
利用(申請等)可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日					
	紙による手続の場合(オフライン)	平日8時30分～17時(郵送も可)					
上記項目以外のインセンティブ措置					◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する(平成18年度)。		
システムの改善		◎申請データ仕様の公開。			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。 ◎地方での申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する(最適化計画に基づき、平成22年度末までの出来る限り早期)。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者の視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。		
広報・普及活動		◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。			◎リーフレットを活用し、都道府県労働局、労働基準監督署の窓口で周知を図る。また、電子申請の利用促進をホームページで周知する(平成18～20年度)。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う(平成18年度)。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う(平成18年度)。		
その他					※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する(平成18年中)。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。		

目標達成に向けた具体的な措置内容

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 5

対象手続	概算・増加概算・確定保険料申告書						
年間平均申請件数	1,926,000件						
根拠法令・条項	労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第15条、第16条、第19条、同施行規則第24条第3項、第25条第3項、第33条第2項						
手続概要 （※主な利用者と代理申請率を明記）	事業主が、概算保険料、確定保険料等の申告を行う場合、原則毎年4月1日～5月20日までに所轄労働基準監督署、都道府県労働局若しくは金融機関へ提出する。 （主な利用者：事業主、代理申請率：－）						
目標利用件数・目標利用率	年度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20	
	目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	439	942	192,600	385,200	770,400	
	目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0.02	0.05	10.00	20.00	40.00	
目標達成に向けた具体的な措置内容	現 状			具体的改善方策（実施時期）			
	添付書類			-			
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況			-			
	本人確認方法	本人による申請の場合	電子署名 （紙の場合は記名押印（事業主（代表者）印）又は署名）				◎社会保険労務士が提出代行等を行う場合においては、事業主署名に代わる措置として電子署名のほか、識別番号・暗証番号（ID・パスワード）の入力によることも可能とする（平成18年度）。
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 （紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は署名）				
	手数料	オンライン手続の場合	-				-
		紙による手続の場合（オフライン）	-				
	処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	-				-
		紙による手続の場合（オフライン）	-				
	利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日				-
		紙による手続の場合（オフライン）	平日8時30分～17時（郵送可）				
	上記項目以外のインセンティブ措置			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。			
システムの改善			◎システム仕様未公開 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成19年度・e-Gov統合前の現行システムについても今年度中にシステムの仕様の公開を行う）。 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成19年度）。 ◎地方での申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期）。 ◎記入方法の説明をわかりやすい文言にするとともに、事業主記載欄と行政職員記載欄の区別をつきやすくする（最適化計画に基づき、平成22年度末までのできる限り早期）。 ◎業種が異なる同一事業者内での保険関係の一括を可能とする（最適化計画に基づき、平成23年度末までのできる限り早期）。				
広報・普及活動			◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。 ◎全国社会保険労務士会連合会の広報誌等を利用し、社会保険労務士に対し電子申請の利用促進を行う（平成18年度）。 ◎社団法人全国労働保険事務組合連合会の広報誌等を利用し、労働保険事務組合に対し電子申請の利用促進を行う（平成18年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用助長を行う（平成18年度）。				
その他			※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を示す（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。				

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 6

対象手続	概算保険料の延納の申請						
年間平均申請件数	1,926,000件						
根拠法令・条項	労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第18条、同施行規則第27条、第28条、第29条、第30条、第31条、第32条						
手続概要 （※主な利用者と代理申請率を明記）	事業主が、納付すべき概算保険料が40万円（労災保険又は雇用保険いずれか一方の保険関係のみ成立している場合は20万円）以上等の場合、概算保険料申告書提出時に併せて延納申請をすることができる。 （主な利用者：事業主、代理申請率：－）						
目標利用件数・目標利用率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20	
	目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	439	942	192,600	385,200	770,400	
	目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0.02	0.05	10.00	20.00	40.00	
目標達成に向けた具体的な措置内容	現 状			具体的改善方策（実施時期）			
	添付書類			-			
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況			-			
	本人確認方法	本人による申請の場合	電子署名 （紙の場合は記名押印（事業主（代表者）印）又は署名）		-		
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 （紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は署名）		◎社会保険労務士が提出代行等を行う場合においては、事業主署名に代わる措置として電子署名のほか、識別番号・暗証番号（ID・パスワード）の入力によることも可能とする（平成18年度）。		
	手数料	オンライン手続の場合	-		-		
		紙による手続の場合（オフライン）	-		-		
	処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	-		-		
		紙による手続の場合（オフライン）	-		-		
	利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日		-		
紙による手続の場合（オフライン）		平日8時30分～17時（郵送も可）		-			
上記項目以外のインセンティブ措置			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。				
システムの改善			◎システム仕様未公開 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成19年度・e-Gov統合前の現行システムについても今年度中にシステムの仕様の公開を行う）。 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成19年度）。 ◎地方での申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期）。 ◎記入方法の説明をわかりやすい文言にするとともに、事業主記載欄と行政職員記載欄の区別をつきやすくする（最適化計画に基づき、平成22年度末までのできる限り早期）。 ◎業種が異なる同一事業者内での保険関係の一括を可能とする（最適化計画に基づき、平成23年度末までのできる限り早期）。				
広報・普及活動			◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。 ◎全国社会保険労務士連合会の広報誌等を利用し、社会保険労務士に対し電子申請の利用促進を行う（平成18年度）。 ◎社団法人全国労働保険事務組合連合会の広報誌等を利用し、労働保険事務組合に対し電子申請の利用促進を行う（平成18年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。				
その他			※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。				
労働保険適用徴収・電子申請システム			http://jp.reho-chosvu.mhlw.go.jp/				

対象手続	労働保険事務の処理の委託					
年間平均申請件数	262,000件					
根拠法令・条項	労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第33条第1項、同施行規則第60条第1項					
手続概要 (※主な利用者と代理申請率を明記)	労働保険事務組合が、労働保険事務の処理を受託したときに、労働基準監督署長又は公共職業安定所長を経由して都道府県労働局長へ提出する。 (主な利用者：労働保険事務組合)					
目標利用件数・目標利用率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20
	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	1	3	2,620	13,100	52,400
	目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0.0004	0.0009	1.00	5.00	20.00
目標達成に向けた具体的な措置内容	現 状			具体的改善方策(実施時期)		
	添付書類		-			
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況		-			
	本人確認方法	本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は記名押印(専業主・労働保険事務組合代表者印)又は署名)			
		代理人による申請の場合	-			
	手数料	オンライン手続の場合	-			
		紙による手続の場合(オフライン)	-			
	処理時間 (申請者への回答までの時間)	オンライン手続の場合	-			
		紙による手続の場合(オフライン)	-			
	利用(申請等)可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日			
紙による手続の場合(オフライン)		平日8時30分~17時(郵送も可)				
上記項目以外のインセンティブ措置	-				◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する(平成18年度)。	
システムの改善	◎システム仕様未公開				◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成19年度・e-Gov統合前の現行システムについても今年度中にシステムの仕様の公開を行う)。 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成19年度)。 ◎地方での申請窓口端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する(最適化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期)。 ◎記入方法の説明をわかりやすい文言にするとともに、事業主記載欄と行政職員記載欄の区別をつきやすくする(最適化計画に基づき、平成22年度末までのできる限り早期)。	
広報・普及活動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。				◎社団法人全国労働保険事務組合連合会の広報誌等を利用し、労働保険事務組合に対し電子申請の利用促進を行う(平成18年度)。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。	
その他	-				※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する(平成18年中)。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が見込まれることを見込んで目標を設定。	

対象手続		保険関係成立届					
年間平均申請件数		325,000件					
根拠法令・条項		労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第4条の2第1項、同施行規則第4条					
手続概要 (※主な利用者と代理申請率を明記)		事業主が、保険成立した(労働者を使用することとなった)日から10日以内に、所轄労働基準監督署長又は所轄公共職業安定所長へ届ける。 (主な利用者: 事業主、代理申請率: -)					
目標利用件数・目標利用率		年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20
		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	414	621	3,250	16,250	65,000
		目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0.13	0.19	1.00	5.00	20.00
		現 状			具体的改善方策(実施時期)		
添付書類		-					
添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況		-					
本人確認方法	本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は記名押印(事業主(代表者)印)又は署名)					-
	代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は署名)					-
手数料	オンライン手続の場合	-					-
	紙による手続の場合(オフライン)	-					-
処理時間 (申請者への回答までの時間)	オンライン手続の場合	-					-
	紙による手続の場合(オフライン)	-					-
利用(申請等)可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日					-
	紙による手続の場合(オフライン)	平日8時30分~17時(郵送可)					-
上記項目以外のインセンティブ措置		-					◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する(平成18年度)。
目標達成に向けた具体的な措置内容	システムの改善		◎システム仕様未公開			◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成19年度・e-Gov統合前の現行システムについても今年度中にシステムの仕様の公開を行う)。 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成19年度)。 ◎地方での申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する(最適化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期)。 ◎記入方法の説明をわかりやすい文言にするとともに、事業主記載欄と行政職員記載欄の区別をつきやすくする(最適化計画に基づき、平成22年度末までのできる限り早期)。 ◎業種が異なる同一事業者内での保険関係の一括を可能とする(最適化計画に基づき、平成23年度末までのできる限り早期)。 ◎申請契機が同一である申請・届出様式について、事業主の負担軽減等を図るため、様式ごとの記載事項の必要性も検証しつつ、共通様式化を進める(平成20年度より)。	
	広報・普及活動		◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。			◎全国社会保険労務士会連合会の広報誌等を利用し、社会保険労務士に対し電子申請の利用促進を行う(平成18年度)。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う(平成18年度)。	
その他		◎社会保険との事業場(事業所)コードの共通化に向けた検討を進める。(平成23年度末までのできる限り早期) ※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を示明する(平成18年中)。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が見込まれることを見込んで目標を設定。					

労働保険適用徴収・電子申請システム	http://jn.roho-chosvuhlw.go.jp/
厚生労働省電子申請・届出システム(グループ申請)	http://hanvous.mhlw.go.jp/shinsei/ern/html/CRNMenuFrame.html

対象手続	名称・所在地等変更届						
年間平均申請件数	161,000件						
根拠法令・条項	労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第4条の2第2項、同施行規則第5条						
手続概要 (※主な利用者と代理申請者を明記)	事業主が、事業の名称・所在地等に変更があった場合、変更があった日の翌日から10日以内に、所轄労働基準監督署長又は所轄公共職業安定所長へ届け出る。 (主な利用者：事業主、代理申請率：-)						
目標利用件数・目標利用率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20	
	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	140	175	1,610	8,050	32,200	
	目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0.09	0.11	1.00	5.00	20.00	
目標達成に向けた具体的な措置内容	現 状			具体的改善方策(実施時期)			
	添付書類			-			
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況			-			
	本人確認方法	本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は記名押印(事業主(代表者)印)又は署名)		-		
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は署名)		-		
	手数料	オンライン手続の場合	-		-		
		紙による手続の場合(オフライン)	-		-		
	処理時間 (申請者への回答までの時間)	オンライン手続の場合	-		-		
		紙による手続の場合(オフライン)	-		-		
	利用(申請等)可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日		-		
紙による手続の場合(オフライン)		平日8時30分~17時(即送可)		-			
上記項目以外のインセンティブ措置			利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する(平成18年度)。				
システムの改善			<p>◎システム仕様未公開</p> <p>◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成19年度・e-Gov統合前の現行システムについても今年度中にシステムの仕様の公開を行う)。</p> <p>◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成19年度)。</p> <p>◎地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する(最適化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期)。</p> <p>◎記入方法の説明をわかりやすい文言にするとともに、事業主記載欄と行政職員記載欄の区別をつきやすくする(最適化計画に基づき、平成22年度末までのできる限り早期)。</p> <p>◎申請契機が同一である申請・届出様式について、事業主の負担軽減等を図るため、様式ごとの記載事項の必要性も検証しつつ、共通様式化を進める(平成20年度より)。</p>				
広報・普及活動			<p>◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。</p> <p>◎全国社会保険労務士会連合会の広報誌等を利用し、社会保険労務士に対し電子申請の利用促進を行う(平成18年度)。</p> <p>◎社団法人全国労働保険事務組合連合会の広報誌等を利用し、労働保険事務組合に対し電子申請の利用促進を行う(平成18年度)。</p> <p>◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。</p> <p>◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う(平成18年度)。</p>				
その他			<p>◎社会保険との事業場(事業所)コードの共通化に向けた検討を進める。(平成23年度末までのできる限り早期)</p> <p>※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を示す(平成18年中)。</p> <p>※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証普及の普及等が図られることを見込んで目標を設定。</p>				
労働保険適用徴収・電子申請システム			http://jp.roho-chosyu.mhlw.go.jp/				
厚生労働省電子申請・届出システム(グループ申請)			http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsai/crm/html/CRNMenuFrame.html				

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 10

対象手続		休業補償給付の請求／休業特別支給金の申請					
年間平均申請件数		673,000件					
根拠法令・条項		労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）第14条（同法施行規則第13条）、労働者災害補償保険法第29条（労働者災害補償保険特別支給金支給規則第3条）					
手続概要 （※主な利用者と代理申請率を明記）		業務上負傷し又は疾病にかかって療養のために働けず、賃金を受けない日が4以上に及ぶ時、被災労働者本人が、休業日の翌日から2年以内に所轄の労働基準監督署長に休業補償給付の支給の請求を行う。 （主な利用者：被災労働者、代理申請率：集計していない）					
目標利用件数・目標利用率		年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20
		目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	0	0	13,460	20,190	53,840
		目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0	0	2.00	3.00	8.00
		現 状			具体的改善方策（実施時期）		
添付書類		①「厚生年金保険の障害厚生年金等」の支給額を証明することができる書類（「厚生年金保険の障害厚生年金等」が支給される場合）（オンライン化済）			-		
添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況		【省略できない理由】 ①厚生年金等との併給調整を行うため。			-		
本人確認方法	本人による申請の場合	被災労働者（申請者）、事業主；電子署名（紙の場合は記名押印又は自筆による署名） 診療担当者（医師等）；記名押印又は自筆による署名（紙の場合は記名押印又は自筆による署名）			◎医師等診療担当者における電子証明書が開発され次第、必要なシステム改修について検討を行う（平成18年度）。		
	代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名（紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名）			-		
手数料	オンライン手続の場合	-			-		
	紙による手続の場合（オフライン）	-			-		
処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	1か月。ただし、疾病に係るものは6か月。また、疾病のうち包括的救済規定に係るものは標準処理期間の定めはない。なお、「休業特別支給金の申請」については、当該支給金の支給が労働福祉事業であることから標準処理期間の定めはない。（標準処理期間）			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。		
	紙による手続の場合（オフライン）	-			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。		
利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日			-		
	紙による手続の場合（オフライン）	平日8時30分～17時（郵送可）			-		
上記項目以外のインセンティブ措置		-			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。		
システムの改善		◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。 ◎地方の申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期）。		
広報・普及活動		◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。			◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成19年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。		
その他		-			※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。		

目標達成に向けた具体的な措置内容

対象手続	未支給の保険給付支給の申請/未支給の特別支給金支給の申請					
年間平均申請件数	4,800件					
根拠法令・条項	労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）第11条（同法施行規則第10条）、労働者災害補償保険法第29条（労働者災害補償保険特別支給金支給規則第15条）					
手続概要 （※主な利用者と代理申請者を明記）	労災保険給付等を受ける権利のある人が死亡した時に、死亡した人と死亡当時に生計を同じくしていた人が、所轄の労働基準監督署長に未支給の保険給付支給等の請求を行う。 （主な利用者：受給権者の遺族、代理申請者：集計していない）					
目標利用件数・目標利用率	年度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20
	目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	0	0	96	144	384
	目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0	0	2.00	3.00	8.00
添付書類	現 状			具体的改善方策（実施時期）		
	①死亡診断書、死体検案書若しくは検視調査に記載してある事項の市町村長の証明書又はこれに代わるべき書類（オンライン化未対応） ②戸籍謄本又は抄本（オンライン化未対応） ③事実婚関係を証明する書類（遺族（補償）年金以外の保険給付であり、事実婚関係にあった場合）（オンライン化未対応） ④同一生計を証明する書類（遺族（補償）年金以外の保険給付の場合）（オンライン化未対応） ⑤診断書（障害の状態にある場合）（オンライン化未対応） ⑥死亡した受給権者が未支給の保険給付の支給を請求することとした場合に提出すべき書類その他の資料（死亡した者が死亡前にその保険給付を請求していなかった場合）（オンライン化未対応）			◎医師等診療担当者における電子証明書が開発され次第、必要なシステム改修について検討を行う（平成18年度）。 ◎戸籍謄抄本については、市町村長が発行したものであるという原本性が確保された後において、必要な措置を検討する。		
	【省略できない理由】 ①被災労働者が死亡したことの確認を行うため。 ②、③申請者と死亡した受給権者との身分関係の確認を行うため。 ④申請者が被災労働者と同一生計にあったことの確認を行うため。 ⑤申請者が障害の状態にあることの確認を行うため。 ⑥死亡した被災労働者が保険給付の受給権者であったこと及びその場合の給付額を個々の給付に応じて確定させるため。 【オンライン化できない理由】 ①～⑥不正支給防止の観点から事実確認を厳正に行う必要があるため。					
本人確認方法	本人による申請の場合	受給権者の遺族（申請者）、事業主：電子署名（紙の場合は記名押印又は自筆による署名） 診療担当者（医師等）：記名押印又は自筆による署名（紙の場合は記名押印又は自筆による署名）			◎医師等診療担当者における電子証明書が開発され次第、必要なシステム改修について検討を行う（平成18年度）。	
	代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名（紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名）				
手数料	オンライン手続の場合					
	紙による手続の場合（オフライン）					
処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	死亡した者に対して支給すべき保険給付の種類による。ただし、支給決定があったが支払われていないものについては1か月とする。なお、「未支給の特別支給金支給の申請」については、当該支給金の支給が労働福祉事業であることから標準処理期間の定めはない。（標準処理期間）			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。	
	紙による手続の場合（オフライン）	24時間365日			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。	
利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	平日8時30分～17時（郵送も可）				
	紙による手続の場合（オフライン）					
上記項目以外のインセンティブ措置				利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。		
システムの改善	◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。 ◎地方の申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（数値化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期）。		
広報・普及活動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。			◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成19年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。		
その他				※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する（平成18年中）。 ※同・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。		

対象手続		年金たる保険給付の受給権者の定期報告					
年間平均申請件数		178,000件					
根拠法令・条項		労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）第12条の7（同法施行規則第21条）					
手続概要 （※主な利用者と代理申請率を明記）		労災年金受給権者が、厚生労働省から送付する定期報告書で明記されている必要な書類を添付して、生年月日により6月末または10月末までに、年金の支給決定を受けた労働基準監督署長に提出する。（主な利用者：年金受給権者、代理申請率：集計していない）					
目標利用件数・目標利用率		年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20
		目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	0	0	3,560	5,340	14,240
		目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0	0	2.00	3.00	8.00
添付書類		現 状			具体的改善方策（実施時期）		
		①障害（補償）年金の受給権者：住民票の写し又は戸籍抄本（オンライン化未対応） ②遺族（補償）年金の受給権者：戸籍謄本又は抄本（オンライン化未対応） ③遺族（補償）年金の受給権者：同一生計を証明する書類（オンライン化未対応） ④遺族（補償）年金の受給権者かつ障害の状態にある者の場合又は、傷病（補償）年金の受給権者：診断書（オンライン化未対応） ⑤労災年金と同一の事由により厚生年金等が支給されている場合：厚生年金等の支給額を証明することができる書類（オンライン化済）			◎医師等診療担当者における電子証明書が開発され次第、必要なシステム改修について検討を行う（平成18年度） ◎戸籍謄抄本については、市町村長が発行したものであるという原本性が確保された後において、必要な措置を検討する。		
		【省略できない理由】 ①被災労働者が生存していることの確認を行うため。 ②申請者と死亡した被災労働者との身分関係の確認を行うため。 ③申請者が被災労働者と同一生計にあったことの確認を行うため。 ④申請者が一定の障害の状態にあることの確認を行うため。 ⑤厚生年金等との併給調整を行うため。 【オンライン化できない理由】 ①～④不正支給防止の観点から事実確認を厳正に行う必要があるため。					
目標達成に向けた具体的な措置内容	本人確認方法		本人による申請の場合 （紙の場合は記名押印又は自筆による署名）		-		
			代理人による申請の場合 （紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名）		-		
	手数料		オンライン手続の場合		-		
			紙による手続の場合（オフライン）		-		
	処理時間 （申請者への回答までの時間）		オンライン手続の場合		◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。		
			紙による手続の場合（オフライン）		◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。		
	利用（申請等）可能な期間・時間帯		オンライン手続の場合		24時間365日		
			紙による手続の場合（オフライン）		平日8時30分～17時（郵送可）		
	上記項目以外のインセンティブ措置				◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。		
	システムの改善		◎申請データ仕様の公開		◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った仕様案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。 ◎地方の申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期）。		
広報・普及活動		◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。		◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う（平成18～20年度） ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成19年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引き書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引き書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。			
その他				※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証登録の普及等が図られることを見込んで目標を設定。			

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 13

対象手続	療養補償給付たる療養の費用の請求							
年間平均申請件数	243,000件							
根拠法令・条項	労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）第13条（同法施行規則第12条の2）							
手続概要 （※主な利用者と代理申請率を明記）	業務上負傷し又は疾病にかかり、労災指定病院等以外の病院や診療所、薬局に行った時、柔道整復士から手当を受けた時、はり師及びきゅう師、あん摩マッサージ指圧師から手当を受けた時、労災指定訪問看護事業業者以外の訪問看護事業業者による訪問看護を受けた時、被災労働者本人が、療養の費用を支払った翌日から2年以内に所轄の労働基準監督署長に療養の費用の支給の請求を行う。 （主な利用者：被災労働者、代理申請率：集計していない）							
目標利用件数・目標利用率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20		
	目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	0	0	4,860	7,290	19,440		
	目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0	0	2.00	3.00	8.00		
目標達成に向けた具体的な措置内容	現 状			具体的改善方策（実施時期）				
	添付書類	①看護又は移送に要した費用の額を証明することができる書類（「療養に要した費用の額」が看護又は移送に要した費用の額を含む場合）（オンライン化未対応）			-			
	添付書類を省略できない場合の理由。添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況	【省略できない理由】 ①領収書等については、当該保険給付の真正性を確保し、費用の額を確定するために必要としている。 【オンライン化できない理由】 ①不正受給防止の観点から事実確認を厳正に行う必要があり、タクシーの領収書等を必要としている。			-			
	本人確認方法	本人による申請の場合	被災労働者（申請者）、事業主：電子署名（紙の場合は記名押印又は自筆による署名） 診療担当者（医師等）：記名押印又は自筆による署名（紙の場合は記名押印又は自筆による署名）			◎医師等診療担当者における電子証明書が開発され次第、必要なシステム改修について検討を行う（平成18年度）。		
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名（紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名）			-		
	手数料	オンライン手続の場合	-			-		
		紙による手続の場合（オフライン）	-			-		
	処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	1か月。ただし、疾病に係るものは6か月。また、疾病のうち包括的救済規定に係るものは標準処理期間の定めはない。（標準処理期間）			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。		
		紙による手続の場合（オフライン）	-			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。		
	利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日			-		
紙による手続の場合（オフライン）		平日8時30分～17時（郵送可）			-			
上記項目以外のインセンティブ措置	-			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。				
システムの改善	◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。 ◎地方の申請窓口端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成20年度末までとできる限り早期）。				
広報・普及活動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。			◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成19年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。				
その他	-			※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を示す（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。				

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 14

対象手続	療養給付たる療養の給付の請求					
年間平均申請件数	78,000件					
根拠法令・条項	労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）第22条（同法施行規則第18条の5第1項）					
手続概要 （※主な利用者と代理申請率を明記）	通勤によって負傷し又は疾病にかかり、労災病院や労災指定病院等で療養の給付を受けようとするとき、被災労働者本人が、治療を受けている病院等を經由して所轄の労働基準監督署長に療養給付の請求を行う。 （主な利用者：被災労働者、代理申請率：集計していない）					
目標利用件数・目標利用率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20
	目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	0	0	1,560	2,340	6,240
	目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0	0	2.00	3.00	8.00
	現 状			具体的改善方策（実施時期）		
添付書類	-			-		
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況			-		
本人確認方法	本人による申請の場合	被災労働者（申請者）、事業主、医療機関：電子署名（被災労働者、事業主：紙の場合は記名押印又は自筆による署名）				-
	代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名（紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名）				-
手数料	オンライン手続の場合	-				-
	紙による手続の場合（オフライン）	-				-
処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	1か月（標準処理期間）				◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。
	紙による手続の場合（オフライン）	-				◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。
利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日				-
	紙による手続の場合（オフライン）	平日8時30分～17時（郵送も可）				-
上記項目以外のインセンティブ措置	-				◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。	
システムの改善	◎申請データ仕様の公開				◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。 ◎地方の申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期）。	
広報・普及活動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。				◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成19年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。	
その他	-				※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。	

目標達成に向けた具体的な措置内容

対象手続	療養給付たる療養の費用の請求							
年間平均申請件数	25,000件							
根拠法令・条項	労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）第22条（同法施行規則第18条の6第1項）							
手続概要 （※主な利用者と代理申請率を明記）	通勤により負傷し又は疾病にかかり、労災指定病院等以外の病院や診療所、薬局に行った時、柔道整復士から手当を受けた時、はり師及びきゅう師、あん摩マッサージ指圧師から手当を受けた時、労災指定訪問看護事業者以外の訪問看護事業者による訪問看護を受けた時、被災労働者本人が、療養の費用を支払った日の翌日から2年以内に所轄の労働基準監督署長に療養の費用の支給の請求を行う。 （主な利用者：被災労働者、代理申請率：集計していない）							
目標利用件数・目標利用率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20		
	目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	0	0	500	750	2,000		
	目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0	0	2.00	3.00	8.00		
目標達成に向けた具体的な措置内容	現 状			具体的改善方針（実施時期）				
	添付書類	①看護又は移送に要した費用の額を証明することができる書類（「療養に要した費用の額」が看護又は移送に要した費用の額を含む場合）（オンライン化未対応）			-			
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況	【省略できない理由】 ①領収書等については、当該保険給付の真正性を確保し、費用の額を確定するために必要としている。 【オンライン化できない理由】 ①不正受給防止の観点から事実確認を厳正に行う必要があり、タクシーの領収書等を必要としている。			-			
	本人確認方法	本人による申請の場合	被災労働者（申請者）、事業主：電子署名（紙の場合は記名押印又は自筆による署名） 診療担当者（医師等）：記名押印又は自筆による署名（紙の場合は記名押印又は自筆による署名）			◎医師等診療担当者における電子証明書が開発され次第、必要なシステム改修について検討を行う（平成18年度）。		
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名（紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名）			-		
	手数料	オンライン手続の場合	-			-		
		紙による手続の場合（オフライン）	-			-		
	処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	1か月（標準処理期間）			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。		
		紙による手続の場合（オフライン）	-			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。		
	利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日			-		
紙による手続の場合（オフライン）		平日8時30分～17時（郵送可）			-			
上記項目以外のインセンティブ措置	-			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。				
システムの改善	◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。 ◎地方の申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成20年度末までできる限り早期）。				
広報・普及活動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。			◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成19年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用助奨を行う（平成18年度）。				
その他	-			※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。				

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 16

対 象 手 続	休業給付の請求／休業特別支給金の申請							
年間平均申請件数	53,000件							
根 拠 法 令・条 項	労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）第22条の2（同法施行規則第18条の7）、労働者災害補償保険法第29条（労働者災害補償保険特別支給金支給規則第3条）							
手 続 概 要 （※主な利用者と代理申請率を明記）	通勤により負傷し又は疾病にかかって療養のために働けず、賃金を受けない日が4以上に及ぶ時、被災労働者本人が、休業日の翌日から2年以内に所轄の労働基準監督署長に休業給付の支給の請求を行う。 （主な利用者：被災労働者、代理申請率：集計していない）							
目標利用件数・目標利用率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20		
	目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	0	0	1,060	1,590	4,240		
	目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0	0	2.00	3.00	8.00		
目標達成に向けた具体的な措置内容	現 状			具体的改善方策（実施時期）				
	添 付 書 類	①「厚生年金保険の障害厚生年金等」の支給額を証明することができる書類（「厚生年金保険の障害厚生年金等」が支給される場合）（オンライン化済）			-			
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況	【省略できない理由】 ①厚生年金等との併給調整を行うため。			-			
	本人確認方法	本人による申請の場合	被災労働者（申請者）、事業主：電子署名（紙の場合は記名押印又は自筆による署名） 診療担当者（医師等）：記名押印又は自筆による署名（紙の場合は記名押印又は自筆による署名）			◎医師等診療担当者における電子証明書が開発され次第、必要なシステム改修について検討を行う（平成18年度）。		
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名（紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名）			-		
	手 数 料	オンライン手続の場合	-			-		
		紙による手続の場合（オフライン）	-			-		
	処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	1か月。なお、「休業特別支給金の申請」については、当該支給金の支給が労働福祉事業であることから標準処理期間の定めはない。（標準処理期間）			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。		
		紙による手続の場合（オフライン）	-			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。		
	利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日			-		
紙による手続の場合（オフライン）		平日8時30分～17時（郵送も可）			-			
上記項目以外のインセンティブ措置	-			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。				
システムの改善	◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。 ◎地方の申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期）。				
広報・普及活動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。			◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成19年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。				
そ の 他	-			※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を示す（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。				

対象手続	特別加入脱退の申請					
年間平均申請件数	439,000件					
根拠法令・条項	労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）第35条（同法施行規則第46条の23）、労働者災害補償保険法第36条（同法施行規則第46条の25の2）、労働者災害補償保険法第34条（同法施行規則第46条の21）					
手続概要 （※主な利用者と代理申請率を明記）	特別加入者である中小事業主等が特別加入を脱退したいときには、特別加入者が脱退を希望するとき速やかに、労働保険事務を委託している労働保険事務組合の所在地を管轄する労働基準監督署長を経由し都道府県労働局長に対して、特別加入脱退申請書の提出を行う。 （主な利用者：中小事業主等、代理申請率：集計していない）					
目標利用件数・目標利用率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20
	目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	1	1	21,950	43,900	87,800
	目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0	0	5.00	10.00	20.00
目標達成に向けた具体的な措置内容	現 状			具体的改善方策（実施時期）		
	添付書類			-		
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況			-		
	本人確認方法	本人による申請の場合	中小事業主等（申請者）：電子署名 （紙の場合は記名押印又は自筆による署名）			
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 （紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名）			
	手数料	オンライン手続の場合	-			
		紙による手続の場合（オフライン）	-			
	処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	15日（標準処理期間）			
		紙による手続の場合（オフライン）	◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。 ◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。			
	利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日			
紙による手続の場合（オフライン）		平日8時30分～17時（郵送も可）				
上記項目以外のインセンティブ措置			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。			
システムの改善			◎申請データ仕様の公開 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。 ◎地方の申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成20年度末までできる限り早期）。			
広報・普及活動			◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。 ◎社団法人全国労働保険事務組合連合会の広報誌等を利用し、労働保険事務組合に対し電子申請の利用の促進を行う（平成18～20年度）。 ◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成19年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。			
その他			※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を示す（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。			

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 18

対象手続	中小事業主等特別加入の申請						
年間平均申請件数	305,000件						
根拠法令・条項	労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）第34条（同法施行規則第46条の19第1項）						
手続概要 （※主な利用者と代理申請率を明記）	労働保険事務組合に労働保険の事務処理を委託している中小事業主が、特別加入の承認申請を行うときには、労働保険事務を委託している労働保険事務組合の所在地を管轄する労働基準監督署長を経由し都道府県労働局長に対して、特別加入申請書の提出を行う。 （主な利用者：中小事業主、代理申請率：集計していない）						
目標利用件数・目標利用率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20	
	目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	0	0	15,250	30,500	61,000	
	目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0	0	5.00	10.00	20.00	
目標達成に向けた具体的な措置内容	現 状			具体的改善方策（実施時期）			
	添付書類	-				-	
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況						
	本人確認方法	本人による申請の場合	中小事業主（申請者）、労働保険事務組合：電子署名（紙の場合は記名押印又は自筆による署名）				-
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名（紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名）				-
	手数料	オンライン手続の場合	-				-
		紙による手続の場合（オフライン）	-				-
	処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	2か月（標準処理期間）				◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。
		紙による手続の場合（オフライン）	-				◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。
	利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日				-
		紙による手続の場合（オフライン）	平日8時30分～17時（郵送も可）				-
	上記項目以外のインセンティブ措置	-				◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。	
システムの改善	◎申請データ仕様の公開				◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。 ◎地方の申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期）。		
広報・普及活動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。				◎社団法人全国労働保険事務組合連合会の広報誌等を利用し、労働保険事務組合に対し電子申請の利用の促進を行う（平成18～20年度）。 ◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成19年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。		
その他	-				※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。		

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 19

対象手続	中小事業主等特別加入変更の届出						
年間平均申請件数	305,000件						
根拠法令・条項	労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）第34条（同法施行規則第46条の19）						
手続概要 （※主な利用者と代理申請率を明記）	特別加入者である中小事業主等が、事業主の氏名、事業主が行う事業に従事する者の氏名、従事する業務又は作業の内容及び事業主と事業主の行う事業に従事する者との関係に変更があったときに、変更事由が生じたとき遅滞なく、労働保険事務を委託している労働保険事務組合の所在地を管轄する労働基準監督署長を経由し都道府県労働局長に対して、特別加入に関する変更届の提出を行う。 （主な利用者：中小事業主、代理申請率：集計していない）						
目標利用件数・目標利用率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20	
	目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	0	0	15,250	30,500	61,000	
	目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0	0	5.00	10.00	20.00	
目標達成に向けた具体的な措置内容	現 状			具体的改善方策（実施時期）			
	添付書類	-			-		
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況						
	本人確認方法	本人による申請の場合	中小事業主（申請者）：電子署名 （紙の場合は記名押印又は自筆による署名）			-	
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 （紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名）			-	
	手数料	オンライン手続の場合	-			-	
		紙による手続の場合（オフライン）	-			-	
	処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	-			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。	
		紙による手続の場合（オフライン）	-			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。	
	利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日			-	
紙による手続の場合（オフライン）		平日8時30分～17時（郵送も可）			-		
上記項目以外のインセンティブ措置	-			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。			
システムの改善	◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。 ◎地方の申請窓口で端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期）。			
広報・普及活動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。			◎社団法人全国労働保険事務組合連合会の広報誌等を利用し、労働保険事務組合に対し電子申請の利用の促進を行う（平成18～20年度）。 ◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成19年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。			
その他	-			※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。			

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 20

対象手続	療養補償給付たる療養の給付の請求						
年間平均申請件数	621,000件						
根拠法令・条項	労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）第13条（同法施行規則第12条）						
手続概要 （※主な利用者と代理申請率を明記）	業務上負傷し又は疾病にかかり、労災病院や労災指定病院等で療養の給付を受けようとするとき、被災労働者本人が、治療を受けた日の翌日から2年以内に、治療を受けている病院等を經由して所轄の労働基準監督署長に療養補償給付の請求を行う。 （主な利用者：被災労働者、代理申請率：集計していない）						
目標利用件数・目標利用率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20	
	目標利用件数（件） （平成17年度までは実績）	0	0	12,420	18,630	49,680	
	目標利用率（%） （平成17年度までは実績）	0	0	2.00	3.00	8.00	
目標達成に向けた具体的な措置内容	現 状			具体的改善方策（実施時期）			
	添付書類			-			
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況			-			
	本人確認方法	本人による申請の場合	被災労働者（申請者）、事業主、医療機関；電子署名（被災労働者、事業主：紙の場合は記名押印又は自筆による署名）				-
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名（紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名）				-
	手数料	オンライン手続の場合	-				-
		紙による手続の場合（オフライン）	-				-
	処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	1か月。ただし、疾病に係るものは6か月。また、疾病のうち包括的救済規定に係るものは標準処理期間の定めはない。（標準処理期間）				◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。
		紙による手続の場合（オフライン）	-				◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。
	利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日				-
紙による手続の場合（オフライン）		平日8時30分～17時（郵送も可）				-	
上記項目以外のインセンティブ措置	-				◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。		
システムの改善	◎申請データ仕様の公開				◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。 ◎地方の申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する。（最適化計画に基づき、平成20年度末までにできる限り早期）		
広報・普及活動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。				◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成18年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。		
その他	-				※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。		

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 21

対 象 手 続	療養補償給付たる療養の給付を受ける指定病院等（変更）の届出					
年 間 平 均 申 請 件 数	295,000件					
根 拠 法 令 ・ 条 項	労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）第12条の7（同法施行規則第12条第3項）					
手 続 概 要 （※主な利用者と代理申請率を明記）	業務上負傷し又は疾病にかかり療養補償給付を受けている人が、指定病院等を変更するとき、被災労働者本人が、変更した病院・診療所・薬局を経由し所轄の労働基準監督署に、療養の給付を受ける指定病院等（変更）届の提出を行う。 （主な利用者：被災労働者、代理申請率：集計していない）					
目 標 利 用 件 数 ・ 目 標 利 用 率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20
	目 標 利 用 件 数 (件) (平成17年度までは実績)	0	0	5,900	8,850	23,600
	目 標 利 用 率 (%) (平成17年度までは実績)	0	0	2.00	3.00	8.00
目 標 達 成 向 け た 具 体 的 な 措 置 内 容	現 状			具 体 的 改 善 方 策 (実 施 時 期)		
	添 付 書 類		-			-
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況		-			-
	本人確認方法	本人による申請の場合	被災労働者（申請者）、事業主、医療機関：電子署名（被災労働者、事業主：紙の場合は記名押印又は自筆による署名）			-
		代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名（紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名）			-
	手 数 料	オンライン手続の場合	-			-
		紙による手続の場合（オフライン）	-			-
	処理時間 （申請者への回答までの時間）	オンライン手続の場合	-			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。
		紙による手続の場合（オフライン）	-			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する（平成18年度）。
	利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日			-
		紙による手続の場合（オフライン）	平日8時30分～17時（郵送も可）			-
	上記項目以外のインセンティブ措置	-			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する（平成18年度）。	
システムの改善	◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する（平成18年度）。 ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする（平成18年度）。 ◎地方の申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する（最適化計画に基づき、平成20年度末までのできる限り早期）。		
広報・普及活動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。			◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成19年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。		
そ の 他	-			※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。		

オンライン利用促進のための行動計画（厚生労働省）

No. 22

対 象 手 続	労働者死傷病報告						
年 間 平 均 申 請 件 数	132,000件						
根 拠 法 令 ・ 条 項	労働安全衛生規則（労働安全衛生法）第97条第1項						
手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記)	事業者は、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく、様式第二十三号による報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。 (主な利用者：事業者、代理申請率：0%)						
目 標 利 用 件 数 ・ 目 標 利 用 率	年 度	平成16	平成17 ※1月現在	平成18	平成19	平成20	
	目 標 利 用 件 数 (件) (平成17年度までは実績)	4	0	6,600	13,200	26,400	
	目 標 利 用 率 (%) (平成17年度までは実績)	0.003	0	5.00	10.00	20.00	
目 標 達 成 向 け た 具 体 的 な 措 置 内 容	現 状			具体的改善方策（実施時期）			
	添 付 書 類			①災害発生状況略図（オンライン化済）			
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況			申請書の記載内容をもって、状況等の内容を理解できる場合において、略図ファイルの添付を不要とするなどにより電子化を推進する（平成18年度）。			
	本人確認方法	本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は事業者印)		あらゆるリスクと利便性とを比較衡量のうえ、より簡易な方法を採用する等について検討する（平成18年度～）。		
		代理人による申請の場合	事業者の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は事業者印と代理人の署名)		あらゆるリスクと利便性とを比較衡量のうえ、より簡易な方法を採用する等について検討する（平成18年度～）。		
	手 数 料	オンライン手続の場合	-		-		
		紙による手続の場合（オフライン）	-		-		
	処理時間 (申請者への回答までの時間)	オンライン手続の場合	-		-		
		紙による手続の場合（オフライン）	-		-		
	利用（申請等）可能な期間・時間帯	オンライン手続の場合	24時間365日		-		
紙による手続の場合（オフライン）		平日8時30分～17時（郵送可）		-			
上記項目以外のインセンティブ措置			-				
システムの改善			◎申請データ仕様の公開				
広 報 ・ 普 及 活 動			◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。				
そ の 他			◎リーフレットを活用し、都道府県労働局、労働基準監督署の窓口で周知を図る。また、電子申請の利用促進をホームページで周知する（平成18～20年度）。 ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う（平成18年度）。 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する（平成18年度）。 ◎社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を行う（平成18年度）。				
			※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する（平成18年中）。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。				